平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場会社名　朝日放送株式会社　　上場取引所　大
コード番号　9405　URL　http://asahi.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）渡辺　克信
問合せ先責任者（役職名）経理局長　（氏名）沖中　進　TEL 06-6458-5321
定時株主総会開催予定日　平成21年6月25日　配当支払開始予定日　平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成21年6月25日

（百万円未満切捨て）

1. 21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	80,284	△3.7	△179	—	△150	—	△2,540	—
20年3月期	83,352	10.0	3,227	△15.4	3,666	△9.0	1,574	△31.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△607.30	—	△4.9	△0.1	△0.2
20年3月期	376.43	—	2.9	3.9	3.9

（参考）持分法投資損益　21年3月期　—百万円　20年3月期　54百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	95,965	53,152	52.6	12,056.51
20年3月期	98,316	55,854	54.3	12,763.38

（参考）自己資本　21年3月期　50,435百万円　20年3月期　53,392百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,229	△5,574	△1,597	10,718
20年3月期	6,453	△2,062	△758	15,554

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00	418	26.6	0.8
21年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	376	—	0.7
22年3月期（予想）	—	45.00	—	45.00	90.00		34.2	

3. 22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	37,000	△9.2	△600	—	△600	—	△600	—	△143.43
通期	75,000	△6.6	1,400	—	1,400	—	1,100	—	262.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 4,183,300株 20年3月期 4,183,300株

② 期末自己株式数 21年3月期 40株 20年3月期 40株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	67,517	△7.6	△1,151	—	△1,200	—	△2,839	—
20年3月期	73,032	△1.6	1,852	△49.9	2,106	△44.6	898	△58.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△678.88	—
20年3月期	214.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	79,968	48,718	60.9	11,646.15
20年3月期	82,192	52,044	63.3	12,441.03

(参考) 自己資本 21年3月期 48,718百万円 20年3月期 52,044百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	32,000	△6.7	△700	—	△700	—	△700	—	△167.33
通期	63,500	△5.9	800	—	700	—	700	—	167.33

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提につきましては5ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析 3.次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1.当期の概況

当連結会計年度(平成20年４月１日から、平成21年３月31日まで)の日本経済は、サブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な金融危機の拡大と、欧米を中心とした世界の景気後退の深刻化により、景気は急速に悪化し厳しい状況が続きました。世界の景気後退に伴い輸出や生産が大幅に減少し企業収益が極めて大幅に減少した結果、雇用情勢は急速に悪化し個人消費が弱い動きとなりました。このような経済環境は当社グループが主力事業を展開する放送業界にも深刻な影響を与え、テレビ・ラジオに対するスポット広告の出稿量が前連結会計年度の実績を大幅に下回るとともに、ネットワークセールスなどが極めて低調に推移するなど営業面で非常に厳しい状況が続きました。

こうしたなか、当社グループでは、放送事業における年度テレビ視聴率で「全日、プライム、プライム２」の時間帯で首位となる 「３冠」を前連結会計年度に続き２年連続で達成。好調な視聴率を背景に積極的な営業活動を展開し、主力のテレビスポット売上では地区投下額に占める当社売上シェアの確保に努め、テレビタイム売上では視聴率が好調なローカルワイド情報番組などを精力的にセールスすることで売上確保を目指しました。また、ラジオでも聴取率の年間首位を堅持するとともに、高聴取率番組の番組パーソナリティー自身の声による生コマーシャルなどを積極的に営業展開し売上確保を目指しました。テレビ・ラジオ以外の売上では通販収入などでさらなる売上増を図り、放送事業全体の売上確保に努力しました。

また、当社グループでは当社が新社屋に、また当社の連結子会社のうち３社が「ABC ANNEX(当社別館)」へ移転したことにより、移転に伴う一時費用や新旧両社屋併用期間の二重経費が発生し、移転記念番組の放送や移転記念イベントの実施などによる費用の増加要因がありました。

なお、当社グループでは当連結会計年度から株式会社スカイ・エーを連結子会社に加え、連結子会社が１社増加いたしました。

当連結会計年度の当社グループの業績は、売上面では主力の放送事業をはじめ各セグメントにおいて減収となり、売上高は802億８千４百万円で、前連結会計年度に比べ30億６千７百万円(△3.7%)の減収となりました。

費用面では、株式会社スカイ・エーを連結子会社に加えたため、当連結会計年度の売上原価は549億７千万円と前連結会計年度に比べて７億２千５百万円の増加、販売費および一般管理費については、新社屋への移転に関連する費用の発生がありましたが、業務改善などにより費用の圧縮に努めた結果、254億９千４百万円と前連結会計年度に比べて３億８千６百万円の減少となりました。

以上の結果、営業損失は１億７千９百万円となり前連結会計年度に比べ34億円６百万円の減益、経常損失も１億５千万円で前連結会計年度に比べて38億１千７百万円の減益となりました。

また、特別利益として固定資産売却益など６千９百万円を計上し、特別損失としては投資有価証券評価損や本社移転費用など18億９千２百万円を計上した結果、当期純損失は25億４千万円となり、前連結会計年度と比べて41億１千５百万円の減益となりました。

2.セグメント別の状況

（単位：百万円、％）

	売上高			営業利益又は営業損失（△）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
放送事業	73,471	70,461	△4.1	1,978	△1,135	△157.4
ハウジング事業	8,929	8,879	△0.6	1,122	849	△24.4
ゴルフ事業	952	944	△0.8	125	106	△15.3
合計	83,352	80,284	△3.7	3,227	△179	△105.6

［放送事業］

放送事業の売上高は704億６千１百万円で前連結会計年度に比べ30億１千万円(△4.1%)の減収となりました。

テレビ放送事業収益はネットワークセールスが極めて低調に推移したことによりタイム売上が減少し、全国的なスポット広告出稿量減少の影響でスポット売上が減少したため、前連結会計年度に比べ減収となりました。ラジオ放送事業収益はタイム売上の減少などにより前連結会計年度に比べ減収となりました。その他の売上は通販収入などが増加し、前連結会計年度に比べ増収となりました。

一方、費用の面では、売上の減少に伴う代理店手数料の減少や業務改善などによる費用の圧縮など費用の減少要因がありましたが、社屋移転に伴う一時費用や二重経費の発生、移転を記念した番組の放送やイベントの実施や、連結子会社の増などの要因で費用が前連結会計年度に比べ増加いたしました。その結果、営業損失は11億３千５百万円となり、前連結会計年度と比べ31億１千４百万円(△157.4%)の減益となりました。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は88億７千９百万円で前連結会計年度に比べ５千万円(△0.6%)の減収となりました。

ハウジング事業では、住宅展示場の新規開設など増収要因がありましたが、景気の悪化に伴う住宅需要の落ち込みにより住宅建設業界全体が弱い動きとなるなか、既存の住宅展示場における出展メーカーの一部撤退やハウジング・デザイン・センターに入居するテナントの一部退出などがあり、前連結会計年度に比べ減収となりました。

一方、費用の面では住宅展示場の新規開設など費用の増加要因があり、営業利益は８億４千９百万円となり、前連結会計年度と比べ２億７千３百万円(△24.4%)の減益となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は９億４千４百万円で前連結会計年度に比べ７百万円(△0.8%)の減収となりました。

ゴルフ事業では、個人消費が弱い動きとなる厳しい環境のなか、積極的な営業活動を行なった結果、前連結会計年度に比べ入場者数が増加しました。しかし、アマチュア競技会の開催数が減少したことによるコース使用料収入の減少や、景気悪化の影響による名義書換料収入の減少などがあり、前連結会計年度に比べ減収となりました。販売費及び一般管理費などにおいて、さらなる費用の圧縮を図りましたが、営業利益は１億６百万円となり、前連結会計年度に比べ１千９百万円(△15.3%)の減益となりました。

3. 次期の見通し

翌連結会計年度の見通しにつきましては、世界的な景気の後退が長期化し、国内の景気の回復にはまだ時間を要するものと考えられ、当社グループが主力事業を展開する放送業界においても厳しい状況が続くものと予想されます。その中、良質のコンテンツを提供することで広告シェアの拡大を図るなどの一方、費用の効率的使用など徹底したコスト管理に努めることで厳しい環境に対応し、利益の確保を目指します。

翌連結会計年度の第２四半期連結累計期間の業績は売上高が370億円、同営業損失は6億円、同経常損失も6億円で、同純損失も同じく6億円と予想し、翌連結会計年度の通期の業績は売上高が750億円、同営業利益は14億円、同経常利益は14億円で、同純利益は11億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産・負債・純資産の状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
流動資産	33,939	29,121	△4,817
固定資産	64,377	66,843	2,465
資産合計	98,316	95,965	△2,351
流動負債	16,098	13,493	△2,605
固定負債	26,363	29,319	2,955
負債合計	42,462	42,812	350
純資産合計	55,854	53,152	△2,701

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ48億１千７百万円減少し291億２千１百万円となり、固定資産は24億６千５百万円増加し668億４千３百万円となりました。資産合計では23億５千１百万円減少し959億６千５百万円となりました。

流動資産が減少し固定資産が増加した主な要因は、当社の新社屋および新社屋放送設備などへの設備投資を行なったことによるものです。

流動負債は26億５百万円減少し134億９千３百万円となり、固定負債は29億５千５百万円増加し293億１千９百万円となりました。負債合計は３億５千万円増加し428億１千２百万円となりました。

流動負債が減少した主な要因は新社屋放送設備の支払が進行し未払金や設備関係支払手形が減少したことなどによるもので、固定負債が増加した主な要因はリース債務が増加したことなどによるものです。

純資産合計は27億１百万円減少し531億５千２百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,453	2,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,062	△5,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△758	△1,597
現金及び現金同等物の増減額	3,631	△4,942
現金及び現金同等物の期末残高	15,554	10,718

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により22億２千９百万円の収入となり、投資活動により55億７千４百万円の支出となり、財務活動により15億９千７百万円の支出となりました。

この結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より49億４千２百万円減少の107億１千８百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が計上されましたが、減価償却費や投資有価証券評価損を計上したことなどにより22億２千９百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新社屋への移転に関し放送設備などの有形固定資産やソフトウェアなどの無形固定資産の取得がありましたので、55億７千４百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新社屋放送設備のリース債務の返済などがありましたので、15億９千７百万円の支出となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率	54.3	52.6
時価ベースの自己資本比率	67.0	36.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	80.8	9.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

＊各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
＊株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
＊営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
＊有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考えております。利益の配分につきましては、安定的な配当を行うことを基本としつつ、業績等を勘案し実施しております。また一方で、中継局の新設などデジタル化の事業展開を踏まえ、引き続き内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ります。

当社の今期末における決算は、新社屋への移転一時費用が発生したこともあり、純損失計上のやむなきに至りましたが、当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、１株につき45円の普通配当とさせていただく予定です。これにより既にお支払済みの中間配当金１株につき45円とあわせて、通期の配当は、１株につき90円となる見込みです。

今後につきましても、企業価値の向上に努め、当社の記念すべき節目や各期の経営成績の状況を踏まえつつ、増配等により株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

(4) 事業等のリスク

新たなリスク等で記載すべき該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社、当社のその他の関係会社である㈱朝日新聞社はそれぞれに子会社、関連会社から構成される企業集団等を有し、放送、新聞、文化等広範囲に事業を行っております。

このうち当社グループにおいては、平成20年４月１日に㈱スカイ・エーの株式を取得したことにより、当連結会計年度において同社が当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。また、平成20年４月１日にエー・ビー・シー開発㈱が㈱エー・ビー・シー会館を吸収合併したことに伴い、非連結子会社が１社減少いたしました。

この結果、当社の企業集団等は当社、子会社９社、関連会社２社で構成されることとなり、放送法に定めるテレビ及びラジオ放送、放送番組の制作等の放送事業、住宅展示場事業等のハウジング事業、このほかにゴルフ事業等を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要な会社
放送事業 ・放送その他の関連事業 放送、番組企画・編成・制作ならびに販売、 放送番組素材の編集ならびに管理等	当社 ㈱スカイ・エー ㈱エー・ビー・シーメディアコム ㈱エー・ビー・シーリブラ ㈱デジアサ その他２社 （会社数　計７社）
ハウジング事業 ・住宅展示場等の企画・運営ならびに管理等	エー・ビー・シー開発㈱ ハウジングサポート㈱ （会社数　計２社）
ゴルフ事業 ・ゴルフ場の経営	㈱ＡＢＣゴルフ倶楽部 （会社数　計１社）
その他の事業 ・不動産の賃貸・管理等	㈱エー・ビー・シー興産 ㈱リバティ・コンサーツ （会社数　計２社）

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合（%）	被所有割合（%）	
(連結子会社) ㈱スカイ・エー（注）１	大阪市福島区	500	放送事業	70.2	―	役員の兼任４名
㈱エー・ビー・シーメディアコム	大阪市福島区	50	放送事業	100.0	―	役員の兼任１名
㈱エー・ビー・シーリブラ	大阪市福島区	20	放送事業	100.0	―	
エー・ビー・シー開発㈱（注）２	大阪市福島区	145	ハウジング事業	62.0	―	役員の兼任１名
㈱ＡＢＣゴルフ倶楽部	兵庫県加東市	1,279	ゴルフ事業	94.6	―	役員の兼任２名
(その他の関係会社) ㈱朝日新聞社（注）３，４，５	大阪市北区	650	新聞業	―	15.1	役員の兼任１名

（注）１　㈱スカイ・エーは、平成20年４月１日に1,440百万円の減資及び340百万円の増資を実施したため資本金が1,100百万円減少しております。

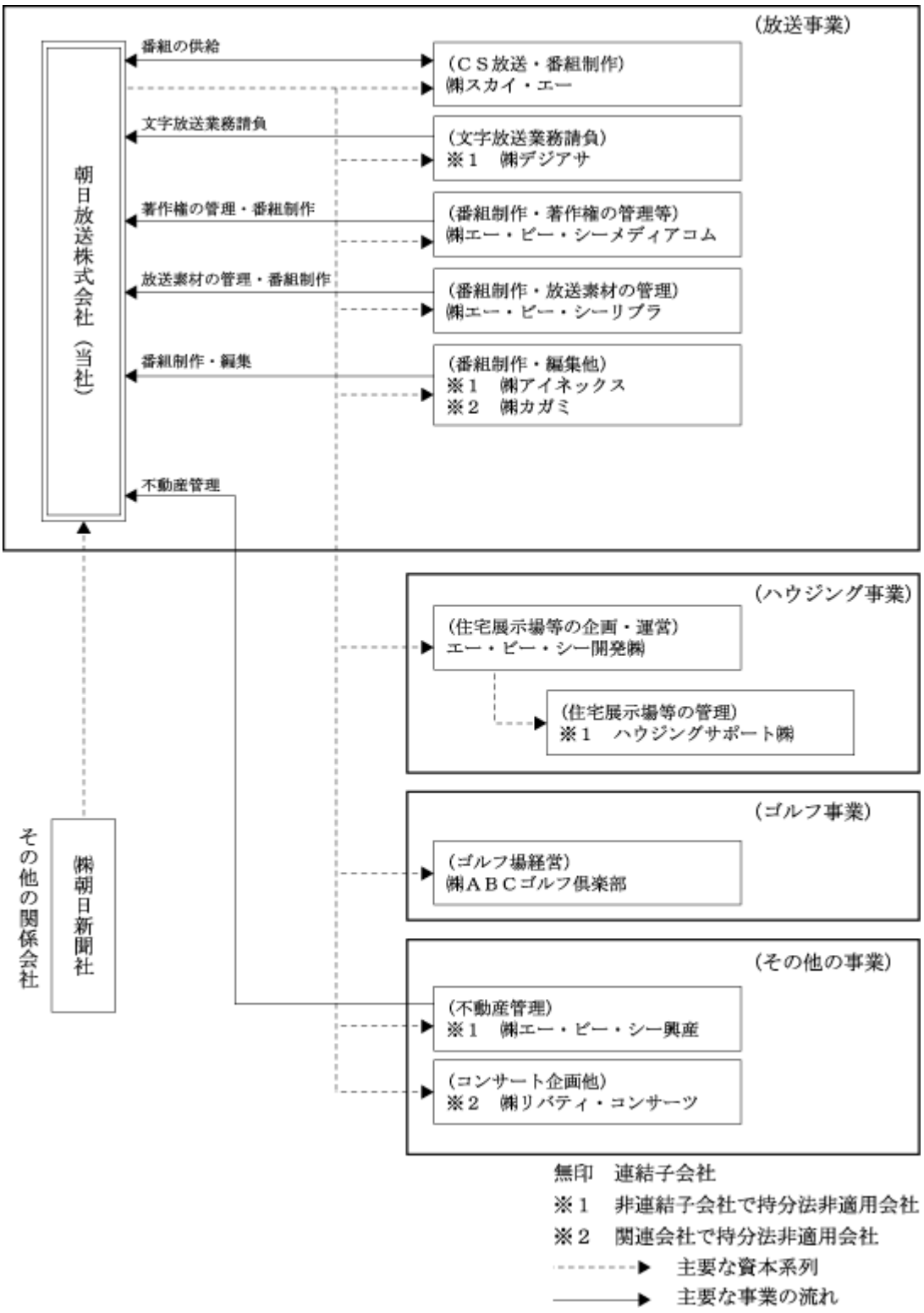
２　エー・ビー・シー開発㈱は、平成20年４月１日に㈱エー・ビー・シー会館を吸収合併したため、資本金が45百万円増加しております。

３　間接所有による被所有割合0.2%を含めて記載しております。

４　議決権の被所有割合は100分の20未満でありますが、実質的な影響力を受けているため、その他の関係会社としたものであります。

５　有価証券報告書を提出しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは中核事業である放送事業において「平和と自由の精神を貫き、地域社会と文化の向上につくすこと」「社会の信頼にこたえ、真実を正しく伝えること」「良識と知性を高め、楽しさと安らぎの番組を放送すること」などを信条に、基幹メディアとしての役割を果たすべく努力を重ねています。

当社グループは「変化に対応しながら進化を続け、強力な創造集団として社会の発展に寄与する」という経営方針の下、グループとしての総合力向上に努めてまいります。また、企業倫理の徹底が重要課題となっているいま、コンプライアンスの確立に努め、視聴者、聴取者や広告主から、より信頼される朝日放送グループの創造に邁進してまいります。

平成２３年のデジタル放送完全移行に向けて放送を取り巻く環境は大きく変わろうとしています。今後なお一層、株主の皆様のご期待に沿えますよう、グループ全体として経営基盤の強化と企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中核事業は放送事業でありますが、その主要な収益源であるテレビ広告収入は景気状況や番組視聴率に大きく左右される側面があります。社内では、様々な経営指標を検討しており、今後とも当社グループの売上高に最も寄与する視聴率の向上に努め、グループ全体での収益性を高めるべく事業を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題

①変化に対応する強力な創造集団

当社のテレビ番組は、当期の全日、プライム、プライム２の時間区分でトップとなり、２年連続３冠と好調を続けております。特に下期は、ゴールデンタイムも含めたすべての時間区分でトップとなり、４冠を達成いたしました。また、ラジオ番組も、３年連続で年度首位を達成しております。今後も新しい社屋「デジタル時代の創造工場」を活用し、良質で強力なコンテンツの開発やコンテンツ価値の最大化に努めてまいります。

一方で、アメリカに端を発した世界経済の減速は、広告業界にも大きな影響を与えています。当社はこれまで、全社改革推進運動「Ｒ＆Ｒ（リセット＆リボーン）」を展開し、組織改革や増収および経費削減などを実現してきました。今後は、新たに設立された「経営戦略会議」と「Ｒ＆Ｃ（リボーン＆チャレンジ）」を両輪とし、激しく変化する外部環境に迅速に対処するとともに、平成２３年のデジタル放送完全移行に向けて朝日放送グループとしての総合力を高め、収益力を強化すべく取り組んでまいります。

②内部統制システムの充実

当期の組織改革で、広報の機能を強化するべく広報局を新設し、総務局から広報部、考査部などを広報局へ移管しました。放送を取り巻く様々なリスクに対応する体制は「危機管理対策会議」とその下部組織として「放送番組検討委員会」「放送問題対策委員会」など４つの委員会を編成し、放送倫理の向上と危機管理体制の更なる充実を目指しております。コンプライアンス面では、朝日放送グループ全体として、コンプライアンスルールの研修等に積極的に取り組み、当社グループの社会的責任を果たす所存です。また、いわゆる「Ｊ－ＳＯＸ法」への対応として、有効性のある「財務報告に係る内部統制」を構築いたしました。今後も適切な業務運営に邁進する所存です。

③地上波デジタルテレビ放送

地上デジタルテレビ放送が開始され、５年半が経過しましたが、当社では放送エリア（近畿圏）内でのカバー率向上を順次進めています。

４月には京都府に中継局を１局（亀岡）、５月には兵庫県に１局（市島）、６月には兵庫県に１局（姫路西）、滋賀県に１局（大津石山）、９月には兵庫県に２局（篠山・氷上）、１１月には兵庫県に３局（八鹿・和田山・日高）、京都府に２局（中舞鶴・野田川）、１２月には奈良県に１局（三郷立野）、３月には大阪府に１局（柏原）、兵庫県に５局（相生・山崎・赤穂・一宮安積・神戸妙法寺）、京都府に1局（山科）、和歌山県に２局（田辺北・田辺）を開局しました。現在、生駒山親局のほか中継局は４８局となり、放送エリア内の世帯カバー率は約９７％となっています。

平成２１年度には大阪府に４局、兵庫県に２３局、京都府に３局、滋賀県に６局、奈良県に２局、和歌山県に１６局の中継局ならびに３６局の極微小電力中継局（ミニサテ）の開局を計画しており、平成２２年１２月までには合計１５２局の中継局を開局し、現行アナログテレビ放送のエリア内を１００％カバーする予定です。

また、当社では地上デジタルテレビ放送の特性を生かした放送番組のＨＤ（高精細度）化を進めており、現在、全日で８５．９％、プライム帯では１００％の放送時間をピュアＨＤ化し、ドラマ、スポーツ中継、バラエティ番組などを高品位な映像で放送しております。

今後も放送エリア内でのカバー率向上、受信機の多様化への対応、ＨＤ放送時間の増大などを進めながら、平成２３年のアナログ放送終了に向け、新社屋での最新設備の稼働により、優れた番組を発信していきます。

④グループ戦略

朝日放送グループは変化に対応しながら進化を続け、強力な創造集団として、社会の発展に寄与することを経営方針として掲げております。当社と関連会社が役割を分担協力し、グループとして総合力を高めるべくグループ戦略および「関係会社管理規則」に基づいて、グループ運営を強化しております。企業コンプライアンスや内部統制においてもグループ全体での対応を図っております。

放送業界を取り巻く環境の現状と今後の方向性の認識を当社グループで統一し、グループ全体としての総合力向上に努めてまいります。

⑤人材の育成

当社グループは、テレビ番組、ラジオ番組、イベント事業など様々な分野で関西トップの支持と信頼をいただいております。今後も「強力な創造集団」としてより一層コンテンツ制作力を強化すべく、今まで培ってきた多くのノウハウ、技術を次代に伝え、想像力豊かな人材の育成に取り組みます。

⑥放送外収入

当社グループでは、テレビ放送、ラジオ放送に次ぐ「第三の収入の柱」として、ライツビジネス、デジタルメディア、通販、ＣＤ・ＤＶＤ販売、映画出資など「コンテンツ関連収入」の拡大に努めております。当期の機構改革で組織の整備、拡充を図り、グループ内各社との連携を強化する一方、グループ外の他社とのアライアンスを含む協力関係の構築を目指していきます。

4. 【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,064	7,329
受取手形及び売掛金	13,398	11,496
有価証券	10,098	5,493
たな卸資産	915	※1 1,111
短期貸付金	20	19
繰延税金資産	745	497
その他	1,702	3,181
貸倒引当金	△6	△9
流動資産合計	33,939	29,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 17,846	※2 35,050
減価償却累計額	△9,674	△10,099
建物及び構築物（純額）	8,172	24,951
機械装置及び運搬具	※2 23,176	※2 17,150
減価償却累計額	△19,130	△11,601
機械装置及び運搬具（純額）	4,046	5,549
工具、器具及び備品	1,990	2,061
減価償却累計額	△1,710	△1,247
工具、器具及び備品（純額）	279	814
土地	10,527	10,644
リース資産	－	7,663
減価償却累計額	－	△727
リース資産（純額）	－	6,935
建設仮勘定	22,063	218
有形固定資産合計	45,089	49,113
無形固定資産		
のれん	－	133
ソフトウエア	946	1,549
その他	58	96
無形固定資産合計	1,004	1,779
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 8,975	※3 7,156
長期貸付金	759	49
長期前払費用	1,585	1,736
繰延税金資産	5,244	5,389
その他	1,762	1,642
貸倒引当金	△43	△24
投資その他の資産合計	18,283	15,950
固定資産合計	64,377	66,843
資産合計	98,316	95,965

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	700	700
1年内返済予定の長期借入金	320	3,190
リース債務	―	841
未払金	9,013	6,276
未払費用	1,613	1,150
未払法人税等	989	104
役員賞与引当金	46	13
本社移転損失引当金	722	―
環境対策引当金	12	―
設備関係支払手形	1,506	115
その他	※4 1,173	※4 1,102
流動負債合計	16,098	13,493
固定負債		
長期借入金	5,250	2,060
リース債務	―	6,523
退職給付引当金	10,818	10,801
環境対策引当金	45	57
負ののれん	675	516
長期預り保証金	8,945	8,763
その他	628	596
固定負債合計	26,363	29,319
負債合計	42,462	42,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	43,875	40,981
自己株式	△0	△0
株主資本合計	52,784	49,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	607	544
評価・換算差額等合計	607	544
少数株主持分	2,462	2,717
純資産合計	55,854	53,152
負債純資産合計	98,316	95,965

(2)【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
売上高	83,352	80,284
売上原価	※1 54,244	※1 54,970
売上総利益	29,107	25,314
販売費及び一般管理費	※2 25,880	※2 25,494
営業利益又は営業損失（△）	3,227	△179
営業外収益		
受取利息及び配当金	223	206
負ののれん償却額	168	171
持分法による投資利益	54	―
受取保険金	18	―
その他	136	82
営業外収益合計	602	460
営業外費用		
支払利息	82	244
固定資産処分損	56	164
その他	23	22
営業外費用合計	162	431
経常利益又は経常損失（△）	3,666	△150
特別利益		
固定資産売却益	―	※3 56
投資有価証券売却益	5	13
補助金収入	58	―
入会預託金返還差額	14	―
特別利益合計	78	69
特別損失		
投資有価証券評価損	190	1,454
投資有価証券売却損	―	57
本社移転費用	52	240
減損損失	※4 95	―
賃貸借契約解約損	43	―
ゴルフ会員権売却損	7	―
その他	24	139
特別損失合計	413	1,892
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	3,332	△1,974
法人税、住民税及び事業税	1,333	401
法人税等還付税額	―	△203
法人税等調整額	222	179
法人税等合計	1,556	377
少数株主利益	200	189
当期純利益又は当期純損失（△）	1,574	△2,540

(3)【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,299	5,299
当期末残高	5,299	5,299
資本剰余金		
前期末残高	3,610	3,610
当期末残高	3,610	3,610
利益剰余金		
前期末残高	42,427	43,875
当期変動額		
剰余金の配当	△376	△418
連結範囲の変動	249	11
合併による増加	－	53
当期純利益又は当期純損失（△）	1,574	△2,540
当期変動額合計	1,448	△2,893
当期末残高	43,875	40,981
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	51,336	52,784
当期変動額		
剰余金の配当	△376	△418
連結範囲の変動	249	11
合併による増加	－	53
当期純利益又は当期純損失（△）	1,574	△2,540
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	1,448	△2,893
当期末残高	52,784	49,891

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,382	607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,775	△63
当期変動額合計	△1,775	△63
当期末残高	607	544
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,382	607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,775	△63
当期変動額合計	△1,775	△63
当期末残高	607	544
少数株主持分		
前期末残高	1,268	2,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,193	255
当期変動額合計	1,193	255
当期末残高	2,462	2,717
純資産合計		
前期末残高	54,988	55,854
当期変動額		
剰余金の配当	△376	△418
連結範囲の変動	249	11
合併による増加	―	53
当期純利益又は当期純損失（△）	1,574	△2,540
自己株式の取得	△0	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△582	191
当期変動額合計	866	△2,701
当期末残高	55,854	53,152

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	3,332	△1,974
減価償却費	3,205	3,640
減損損失	95	―
のれん償却額	―	33
負ののれん償却額	△168	△171
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△49	△16
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△173	△58
受取利息及び受取配当金	△223	△206
支払利息	82	244
持分法による投資損益（△は益）	△54	―
固定資産処分損益（△は益）	56	164
固定資産売却損益（△は益）	―	△56
移転費用	52	240
投資有価証券評価損益（△は益）	190	1,454
投資有価証券売却損益（△は益）	△5	44
売上債権の増減額（△は増加）	406	2,149
たな卸資産の増減額（△は増加）	442	△146
仕入債務の増減額（△は減少）	134	△710
その他	△1,023	△1,085
小計	6,296	3,546
利息及び配当金の受取額	260	199
利息の支払額	△79	△245
法人税等の支払額	△444	△1,474
法人税等の還付額	421	203
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,453	2,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,210	△200
定期預金の払戻による収入	2,589	200
有価証券の取得による支出	△4,793	△3,097
有価証券の売却による収入	9,020	2,797
有形固定資産の取得による支出	△10,287	△6,930
有形固定資産の売却による収入	―	2,417
無形固定資産の取得による支出	△186	△1,113
投資有価証券の取得による支出	△103	△57
投資有価証券の売却による収入	528	137
貸付けによる支出	△33	△73
貸付金の回収による収入	252	45
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 1,983	※2 162
その他	178	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,062	△5,574

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△300	－
長期借入れによる収入	100	－
長期借入金の返済による支出	△330	△320
少数株主からの払込みによる収入	178	－
自己株式の取得による支出	△0	－
配当金の支払額	△376	△418
少数株主への配当金の支払額	△30	△14
リース債務の返済による支出	－	△844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△758	△1,597
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,631	△4,942
現金及び現金同等物の期首残高	11,922	15,554
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	107
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,554	※1 10,718

(5)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　４社 連結子会社の名称 ㈱エー・ビー・シーメディアコム ㈱エー・ビー・シーリブラ エー・ビー・シー開発㈱ ㈱ＡＢＣゴルフ倶楽部 （注）エー・ビー・シー開発㈱は平成19年４月３日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。 (2) 主要な非連結子会社名 ㈱エー・ビー・シー会館 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社５社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　５社 連結子会社の名称 ㈱エー・ビー・シーメディアコム ㈱エー・ビー・シーリブラ ㈱スカイ・エー エー・ビー・シー開発㈱ ㈱ＡＢＣゴルフ倶楽部 （注）㈱スカイ・エーは平成20年４月１日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。 (2) 主要な非連結子会社名 ㈱デジアサ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社４社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社　なし (2) 持分法を適用した関連会社数　１社 会社等の名称 ㈱スカイ・エー (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱エー・ビー・シー会館 ㈱カガミ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。	２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社　なし (2) 持分法を適用した関連会社数　　なし （注）㈱スカイ・エーは平成20年４月１日の株式取得に伴い当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱カガミ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なるものはありません。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 同左

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 ②　たな卸資産 番組勘定については、個別法に基づく原価法により、その他については主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 番組勘定については、個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により、その他については主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。 （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これにより、税金等調整前当期純損失は35百万円増加しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 定率法によっておりますが、連結子会社のうち１社は定額法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　13～50年 機械装置及び運搬具　６～15年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ61百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 主に、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　10～50年 機械装置及び運搬具　５～15年 （会計方針の変更） 従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について、定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）は定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。 この変更は、放送機器のデジタル化が進行していること、また、当社の本社移転を契機に資産の使用実態を調査した結果、長期的かつ安定的に使用されており、かつ、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していることが明らかになったため、適正な費用配分方法を検討した結果、投資効果が平均的に生ずると見込まれるため定額法が合理的であると判断したことによるものであります。 この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の減価償却費は1,861百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（追加情報） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年３月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法の償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から未償却残高を５年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ130百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	（追加情報） 当社は、機械装置に含まれる放送設備について、過年度の使用年数を調査し、また、今後の技術革新のスピードアップや設備更新のサイクルなどの状況も鑑み、当連結会計年度に耐用年数を変更し、従来の６年から５～８年に変更しております。 この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の減価償却費は237百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。
② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
―――	③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて以下の基準で計上しております。 一般債権 貸倒実績率による計算額を計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて以下の基準で計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左
② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	② 役員賞与引当金 同左
③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。	③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生時から費用処理することとしております。

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	（追加情報） 当社は、退職金制度の一部について、平成20年5月19日付けで、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に改定しております。この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の退職給付費用が146百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。
④　本社移転損失引当金 平成20年の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。	―――
⑤　環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるＰＣＢ廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。	⑤　環境対策引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	―――
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利変動によるリスクのある借入金 ③　ヘッジ方針 借入金の残高を超えない範囲での金利スワップのみを行うこととしております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③　ヘッジ方針 同左 ④　ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは５年間で均等償却しております。	6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資から構成されております。	7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

（会計方針の変更）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
―――	１　リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成５年６月17日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成６年１月18日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準適用指針第16号）を、当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）を採用しております。 　これに伴い、当連結会計年度の営業損失が103百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ70百万円増加しております。 　なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 　なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（表示方法の変更）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
―――	１　前連結会計年度において、流動負債「買掛金及び未払金」として掲記されていたものは、EDINET へのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「未払金」として掲記し、買掛金は「その他」に含めております。なお、前連結会計年度の「買掛金及び未払金」に含まれる「買掛金」「未払金」はそれぞれ22百万円、9,013百万円であります。
―――	２　前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「法人税等還付税額」（前連結会計年度8百万円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
※１ ―――	※１　流動資産「たな卸資産」の内訳は下記のとおりであります。 番組勘定　1,051百万円 商品　16 貯蔵品　43 計　1,111
※２　中継局建設補助金により取得した資産について、次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。 建物及び構築物　192百万円 機械装置及び運搬具　144 計　336	※２　中継局建設補助金により取得した資産について、次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。 建物及び構築物　180百万円 機械装置及び運搬具　111 計　292
※３　投資有価証券に含まれている非連結子会社及び関連会社の株式は242百万円であります。	※３　投資有価証券に含まれている非連結子会社及び関連会社の株式は197百万円であります。
※４　流動負債「その他」には下記が含まれております。 買掛金　22百万円	※４　流動負債「その他」には下記が含まれております。 買掛金　4百万円
５　銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。 従業員　968百万円	５　銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。 従業員　858百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１　引当金繰入額のうち、売上原価に計上したものは下記のとおりであります。 退職給付引当金繰入額　743百万円	※１　引当金繰入額のうち、売上原価に計上したものは下記のとおりであります。 退職給付引当金繰入額　817百万円
※２　販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。 代理店手数料　11,917百万円 事業宣伝費　2,264 人件費 退職給付引当金繰入額　368 その他　5,078 計　5,447 役員賞与引当金繰入額　46	※２　販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。 代理店手数料　10,878百万円 事業宣伝費　1,937 人件費 退職給付引当金繰入額　400 その他　4,959 計　5,359 役員賞与引当金繰入額　13
※３ ―――	※３　固定資産売却益は、旧本社周辺の土地の売却によるものであります。
※４　当連結会計年度において、当社グループはハウジング事業について以下の減損損失（95百万円）を計上いたしました。 場所　茨城県土浦市他 用途　住宅展示場 種類　長期前払費用 減損損失　95百万円 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、放送事業、ゴルフ事業については事業の種類別区分をその単位とし、ハウジング事業については住宅展示場ごとに区分しております。また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位によって、資産のグルーピングをしております。 当連結会計年度においては、住宅展示場のうち三会場で営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。	※４ ―――

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,183,300	―	―	4,183,300

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36	4	―	40

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　４株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月27日定時株主総会	普通株式	188	45	平成19年３月31日	平成19年６月28日
平成19年11月９日取締役会	普通株式	188	45	平成19年９月30日	平成19年12月６日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	230	55	平成20年３月31日	平成20年６月27日

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,183,300	―	―	4,183,300

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40	―	―	40

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月26日定時株主総会	普通株式	230	55	平成20年３月31日	平成20年６月27日
平成20年11月６日取締役会	普通株式	188	45	平成20年９月30日	平成20年12月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188	45	平成21年３月31日	平成21年６月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　7,064百万円 有価証券勘定　10,098 計　17,162 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△110 運用期間が３ヶ月を超える有価証券　△1,498 現金及び現金同等物　15,554	現金及び預金勘定　7,329百万円 有価証券勘定　5,493 計　12,823 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△210 運用期間が３ヶ月を超える有価証券　△1,894 現金及び現金同等物　10,718
※２　株式の取得により新たに連結会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新にエー・ビー・シー開発㈱を連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社取得に伴う支出との関係 流動資産　2,663百万円 固定資産　4,420 のれん　△843 流動負債　△2,011 固定負債　△3,077 少数株主持分　△798 新規連結子会社株式の取得価額　353 新規連結子会社の前連結会計年度末の取得価額　△251 新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高　△2,085 新規連結子会社の取得による収入　1,983	※２　株式の取得により新たに連結会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新に㈱スカイ・エーを連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社取得に伴う支出との関係 流動資産　1,321百万円 固定資産　100 のれん　166 流動負債　△361 固定負債　△783 少数株主持分　△82 新規連結子会社株式の取得価額　360 新規連結子会社の前連結会計年度末の取得価額　△0 新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高　△522 新規連結子会社の取得による収入　162

（セグメント情報）

１　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

	放送事業（百万円）	ハウジング事業（百万円）	ゴルフ事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	73,471	8,929	952	83,352	―	83,352
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	462	45	62	570	(570)	―
計	73,933	8,974	1,014	83,923	(570)	83,352
営業費用	71,955	7,852	888	80,696	(570)	80,125
営業利益	1,978	1,122	125	3,227	―	3,227
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	81,821	6,774	10,330	98,926	(609)	98,316
減価償却費	2,491	617	95	3,205	―	3,205
減損損失	―	95	―	95	―	95
資本的支出	12,661	730	54	13,446	―	13,446

（注）１　事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。

２　各事業の主な内容

(1) 放送事業　　テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業

(2) ハウジング事業　　住宅展示場運営事業及び関連事業

(3) ゴルフ事業　　ゴルフ場運営事業

３　減価償却費、減損損失及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

４　エー・ビー・シー開発㈱の連結子会社化に伴い、当連結会計年度よりハウジング事業を新設しております。

５　有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が「放送事業」で59百万円、「ハウジング事業」で１百万円、「ゴルフ事業」で０百万円、それぞれ減少しております。

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法の償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から未償却残高を５年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が「放送事業」で110百万円、「ハウジング事業」で７百万円、「ゴルフ事業」で12百万円、それぞれ減少しております。

当連結会計年度

（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

	放送事業（百万円）	ハウジング事業（百万円）	ゴルフ事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	70,461	8,879	944	80,284	―	80,284
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	433	86	61	581	(581)	―
計	70,894	8,965	1,006	80,866	(581)	80,284
営業費用	72,030	8,116	899	81,046	(581)	80,464
営業利益又は営業損失(△)	△1,135	849	106	△179	―	△179
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	80,214	6,736	9,984	96,936	(971)	95,965
減価償却費	2,986	563	91	3,640	―	3,640
資本的支出	8,104	802	71	8,978	―	8,978

（注）１　事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。

２　各事業の主な内容

(1) 放送事業　　テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業

(2) ハウジング事業　　住宅展示場運営事業及び関連事業

(3) ゴルフ事業　　ゴルフ場運営事業

３　減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

４　「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成6年1月18日　最終改正平成19年3月30日　企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。これに伴い、当連結会計年度の放送事業にかかる営業損失が103百万円減少しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

５　「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、減価償却方法を変更しております。これに伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の放送事業にかかる営業損失が1,861百万円減少しております。

２　所在地別セグメント情報

前連結会計年度

（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

当連結会計年度

（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

３　海外売上高

前連結会計年度

（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度

（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満のため、その記載を省略しております。

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
借手側
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>578</td><td>151</td><td>427</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>180</td><td>112</td><td>67</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>759</td><td>263</td><td>495</td></tr>
</table>
取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。

②　未経過リース料期末残高相当額
１年以内　111百万円
１年超　384
計　495
未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

③　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　110百万円
減価償却費相当額　110
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
２　オペレーティング・リース取引
借手側
未経過リース料
１年以内　2,329百万円
１年超　6,387
計　8,716

貸手側
未経過リース料
１年以内　875百万円
１年超　583
計　1,458
</td>
<td>
１　リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
借手側
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>506</td><td>171</td><td>335</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>112</td><td>69</td><td>42</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>6</td><td>1</td><td>5</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>625</td><td>242</td><td>382</td></tr>
</table>
取得価額相当額は有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。
②　未経過リース料期末残高相当額
１年以内　96百万円
１年超　286
計　382
未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
③　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　113百万円
減価償却費相当額　113
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
２　オペレーティング・リース取引
借手側
未経過リース料
１年以内　2,231百万円
１年超　7,082
計　9,313

貸手側
未経過リース料
１年以内　817百万円
１年超　293
計　1,110
</td>
</tr>
</table>

（関連当事者情報）

前連結会計年度（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

１　役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	君和田正夫	―	―	当社取締役㈱テレビ朝日代表取締役社長	なし	―	―	ネットワーク放送時間の販売	4,321	売掛金	270
								ネットワーク放送時間の仕入	3,065	未払金	351

（注）１　上記の取引金額に消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等が含まれております。

２　取引条件及び取引条件の決定方針

ネットワーク系列局間の協定に基づく料金で取引しております。

２　子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱スカイ・エー	大阪市北区	1,600	通信衛星による情報分配事業、ＣＳ放送事業	所有 直接 22.7%	兼任 ５人 出向 ７人	番組の供給	テレビ番組の販売	25	売掛金	7
								不動産等の賃貸	14	未収入金	2
								ネットワーク放送時間の仕入	267	未払金	24
								貸付金	△200	長期貸付金	750
								貸付金利息	6	未収入金	0

（注）１　上記の取引金額に消費税等は含まれておりませんが、債権債務（貸付金を除く）の残高には消費税等が含まれております。

２　取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格を参考にして取引しております。また、貸付金利率は長期プライムレートの３分の１としております。

当連結会計年度(平成20年４月１日～平成21年３月31日)

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

１　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

重要な取引はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

重要な取引はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

重要な取引はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	君和田正夫	―	―	当社取締役㈱テレビ朝日代表取締役社長	なし	番組の販売および購入	ネットワーク放送時間の販売	4,552	売掛金	285
							ネットワーク放送時間の仕入	2,967	未払金	342

（注）１　上記の取引金額に消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等が含まれております。

２　取引条件及び取引条件の決定方針

ネットワーク系列局間の協定に基づく料金で取引しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要な取引はありません。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成20年３月31日）		当連結会計年度 （平成21年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払費用	577百万円	未払費用	385百万円
未払事業税	93	未払事業税	8
その他	78	その他	121
繰延税金資産小計	749	繰延税金資産小計	515
評価性引当額	△4	評価性引当額	△17
繰延税金資産合計	745	繰延税金資産合計	497
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	4,335百万円	退職給付引当金	4,326百万円
投資有価証券	874	投資有価証券	1,270
有形固定資産	271	有形固定資産	168
その他	660	繰越欠損金	1,129
繰延税金資産小計	6,142	その他	436
評価性引当額	△296	繰延税金資産小計	7,330
繰延税金資産合計	5,846	評価性引当額	△1,384
繰延税金負債		繰延税金資産合計	5,945
その他有価証券評価差額金	△422	繰延税金負債	
土地の評価差額金	△107	その他有価証券評価差額金	△376
固定資産圧縮積立金	△71	土地の評価差額金	△107
繰延税金負債合計	△601	固定資産圧縮積立金	△71
繰延税金資産の純額	5,244	繰延税金負債合計	△555
		繰延税金資産の純額	5,389
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	40.6%	当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8		
住民税均等割	0.5		
評価性引当額の増加	4.3		
その他	△1.9		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7		

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

有価証券

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	1,027	3,378	2,351
②債券			
国債・地方債等	579	579	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	4,507	4,511	3
小計	6,114	8,470	2,355
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	3,269	1,947	△1,322
②債券			
国債・地方債等	60	59	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	3,330	2,007	△1,322
合計	9,444	10,477	1,033

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
18	5	—

３　時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
①譲渡性預金	3,300
②非上場株式	3,250
③MMF	1,002
④リース債権信託受益権	800
合計	8,353

４　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

内容	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）
①債券			
国債・地方債等	499	139	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
②その他	9,599	—	—
合計	10,098	139	—

当連結会計年度(平成20年４月１日～平成21年３月31日)

有価証券

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	460	1,735	1,275
②債券			
国債・地方債等	129	130	0
社債	―	―	―
その他	―	―	―
③その他	513	514	0
小計	1,103	2,380	1,276
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	2,387	2,039	△348
②債券			
国債・地方債等	509	509	△0
社債	1,799	1,794	△4
その他	―	―	―
③その他	―	―	―
小計	4,697	4,343	△353
合計	5,800	6,723	923

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
137	13	57

３　時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場株式	3,128
②譲渡性預金	2,100
③リース債権信託受益権	500
合計	5,728

４　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

内容	１年以内(百万円)	１年超５年以内(百万円)	５年超10年以内(百万円)
①債券			
国債・地方債等	600	40	―
社債	1,800	―	―
その他	―	―	―
②その他	3,100	―	―
合計	5,500	40	―

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１　取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 当グループでは、当社が、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。 (2) 取引に対する取組方針 取引の限度額は、借入金の残高と同額としております。 (3) 取引の利用目的 財務取引に係る将来の市場変動によるリスクをヘッジすることを目的としております。 (4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、将来の市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社の金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行・証券会社に限っており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 取引の管理は「デリバティブ取引を用いた市場リスク管理に関する取扱規程」に従い、当社の経理センター財務グループにおいて行っております。規程に従い、取引は事前に経理局長及び担当取締役の承認を得ており、取引状況は経理局長及び担当取締役に定期的に報告されております。 ２　取引の時価等に関する事項 当グループが利用するデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されるものでありますので注記の対象から除いております。	１　取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左 ２　取引の時価等に関する事項 同左

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	１　採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。
２　退職給付債務に関する事項	２　退職給付債務に関する事項
退職給付債務　△23,843百万円 年金資産　11,190 未積立退職給付債務　△12,652 未認識数理計算上の差異　1,833 退職給付引当金　△10,818	退職給付債務　△23,278百万円 年金資産　8,851 未積立退職給付債務　△14,426 未認識過去勤務債務　△546 未認識数理計算上の差異　4,171 退職給付引当金　△10,801
（注）　連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	（注）　連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
３　退職給付費用に関する事項	３　退職給付費用に関する事項
勤務費用　757百万円 利息費用　471 期待運用収益　△316 数理計算上の差異の費用処理額　199 退職給付費用　1,112	勤務費用　791百万円 利息費用　461 期待運用収益　△279 過去勤務債務の費用処理額　△122 数理計算上の差異の費用処理額　387 退職給付費用　1,238
（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。	（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 割引率　2.0％ 期待運用収益率　2.5％ 数理計算上の差異の処理年数　10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 割引率　2.0％ 期待運用収益率　2.5％ 過去勤務債務の処理年数　5年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理することとしております。 数理計算上の差異の処理年数　10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額　12,763.38円 １株当たり当期純利益　376.43円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　12,056.51円 １株当たり当期純損失(△)　△607.30円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 （百万円）	55,854	53,152
普通株式に係る純資産額 （百万円）	53,392	50,435
差額の主な内訳 少数株主持分 （百万円）	2,462	2,717
普通株式の発行済株式数 （千株）	4,183	4,183
普通株式の自己株式数 （千株）	0	0
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 （千株）	4,183	4,183

２　１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) （百万円）	1,574	△2,540
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) （百万円）	1,574	△2,540
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	―	―
普通株式の期中平均株式数 （千株）	4,183	4,183

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
該当事項はありません。	同左

5. 【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,482	5,153
受取手形	666	515
売掛金	12,566	10,642
有価証券	8,298	4,293
番組勘定	846	973
貯蔵品	46	39
短期貸付金	10	9
未収入金	766	2,416
繰延税金資産	667	428
その他	612	419
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	29,963	24,890
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,353	※1 22,676
減価償却累計額	△4,535	△4,671
建物（純額）	1,818	18,004
構築物	※1 1,018	※1 1,568
減価償却累計額	△493	△542
構築物（純額）	525	1,025
機械及び装置	※1 22,811	※1 16,696
減価償却累計額	△18,847	△11,293
機械及び装置（純額）	3,964	5,403
車両運搬具	114	152
減価償却累計額	△61	△73
車両運搬具（純額）	53	78
工具、器具及び備品	1,507	1,529
減価償却累計額	△1,308	△825
工具、器具及び備品（純額）	199	704
土地	5,541	5,634
リース資産	－	7,657
減価償却累計額	－	△727
リース資産（純額）	－	6,930
建設仮勘定	22,017	191
有形固定資産合計	34,119	37,972
無形固定資産		
ソフトウエア	925	1,532
その他	48	79
無形固定資産合計	973	1,612
投資その他の資産		
投資有価証券	8,539	6,881
関係会社株式	1,390	1,742
長期貸付金	400	4
従業員に対する長期貸付金	13	15
関係会社長期貸付金	758	780
長期前払費用	8	8
繰延税金資産	5,295	5,431
その他	764	653
貸倒引当金	△32	△23
投資その他の資産合計	17,136	15,493
固定資産合計	52,229	55,077
資産合計	82,192	79,968

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	700	700
1年内返済予定の長期借入金	－	3,000
リース債務	－	841
未払金	8,445	5,642
未払費用	1,523	1,046
未払法人税等	517	12
未払消費税等	172	－
前受金	306	257
預り金	233	215
役員賞与引当金	28	－
本社移転損失引当金	718	－
環境対策引当金	12	－
設備関係支払手形	1,506	115
流動負債合計	14,164	11,831
固定負債		
長期借入金	5,000	2,000
リース債務	－	6,511
退職給付引当金	10,592	10,482
環境対策引当金	45	57
長期預り保証金	173	220
その他	173	146
固定負債合計	15,984	19,418
負債合計	30,148	31,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金		
資本準備金	3,515	3,515
その他資本剰余金	95	95
資本剰余金合計	3,610	3,610
利益剰余金		
利益準備金	450	450
固定資産圧縮積立金	105	105
別途積立金	39,400	39,400
繰越利益剰余金	2,564	△694
利益剰余金合計	42,519	39,260
自己株式	△0	△0
株主資本合計	51,428	48,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	615	548
評価・換算差額等合計	615	548
純資産合計	52,044	48,718
負債純資産合計	82,192	79,968

(2)【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
売上高		
テレビ収入	63,735	58,467
ラジオ収入	3,775	3,422
その他の収入	5,520	5,627
売上高合計	73,032	67,517
売上原価		
人件費	※1 9,041	※1 8,528
番組費	※2 22,999	※2 21,712
ネットワーク費	6,805	6,660
維持運転費	939	1,304
催事費	2,086	2,409
減価償却費	1,692	2,212
その他の原価	2,750	2,820
売上原価合計	46,314	45,647
売上総利益	26,717	21,869
販売費及び一般管理費		
人件費	※1 4,504	※1 4,300
事業宣伝費	2,259	1,790
代理店手数料	12,022	10,936
修繕費	1,114	1,110
減価償却費	789	710
その他	※3 4,175	4,172
販売費及び一般管理費合計	24,865	23,020
営業利益又は営業損失（△）	1,852	△1,151
営業外収益		
受取利息	89	72
受取配当金	137	141
その他	136	73
営業外収益合計	362	287
営業外費用		
支払利息	62	235
固定資産処分損	23	86
その他	22	14
営業外費用合計	108	336
経常利益又は経常損失（△）	2,106	△1,200
特別利益		
固定資産売却益	－	※4 56
投資有価証券売却益	5	13
貸倒引当金戻入額	64	11
補助金収入	58	－
特別利益合計	128	81
特別損失		
投資有価証券評価損	188	1,427
投資有価証券売却損	－	57
本社移転費用	52	240
ゴルフ会員権売却損	7	－
その他	22	38
特別損失合計	269	1,763
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	1,965	△2,882
法人税、住民税及び事業税	831	12
法人税等還付税額	－	△203
法人税等調整額	235	148
法人税等合計	1,066	△42
当期純利益又は当期純損失（△）	898	△2,839

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,299	5,299
当期末残高	5,299	5,299
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,515	3,515
当期末残高	3,515	3,515
その他資本剰余金		
前期末残高	95	95
当期末残高	95	95
資本剰余金合計		
前期末残高	3,610	3,610
当期末残高	3,610	3,610
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	450	450
当期末残高	450	450
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	105	105
当期末残高	105	105
別途積立金		
前期末残高	38,400	39,400
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	－
当期変動額合計	1,000	－
当期末残高	39,400	39,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,041	2,564
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,000	－
剰余金の配当	△376	△418
当期純利益又は当期純損失（△）	898	△2,839
当期変動額合計	△477	△3,258
当期末残高	2,564	△694
利益剰余金合計		
前期末残高	41,996	42,519
当期変動額		
別途積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△376	△418
当期純利益又は当期純損失（△）	898	△2,839
当期変動額合計	522	△3,258
当期末残高	42,519	39,260

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	50,906	51,428
当期変動額		
剰余金の配当	△376	△418
当期純利益又は当期純損失（△）	898	△2,839
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	522	△3,258
当期末残高	51,428	48,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,383	615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,767	△66
当期変動額合計	△1,767	△66
当期末残高	615	548
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,383	615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,767	△66
当期変動額合計	△1,767	△66
当期末残高	615	548
純資産合計		
前期末残高	53,289	52,044
当期変動額		
剰余金の配当	△376	△418
当期純利益又は当期純損失（△）	898	△2,839
自己株式の取得	△0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,767	△66
当期変動額合計	△1,245	△3,325
当期末残高	52,044	48,718

(4)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5)【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） ②　時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの 同左 ②　時価のないもの 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	番組勘定　　個別法による原価法 貯蔵品　　最終仕入原価法	番組勘定　　個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） 貯蔵品　　最終仕入原価法 （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
３　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　13～50年 機械装置及び車両運搬具　６～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ58百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年３月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法の償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から未償却残高を５年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ109百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　10～50年 機械装置及び車両運搬具　５～15年 (会計方針の変更) 従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について、定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）は定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より定額法へ変更しております。 この変更は、放送機器のデジタル化が進行していること、また、当社の本社移転を契機に資産の使用実態を調査した結果、長期的かつ安定的に使用されており、かつ、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していることが明らかになったため、適正な費用配分方法を検討した結果、投資効果が平均的に生ずると見込まれるため定額法が合理的であると判断したことによるものであります。 この結果、従来の方法と比較して、当事業年度の減価償却費は1,861百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。 (追加情報) 当社は、機械装置に含まれる放送設備について、過年度の使用年数を調査し、また、今後の技術革新のスピードアップや設備更新のサイクルなどの状況も鑑み、当事業年度に耐用年数を変更し、従来の６年から５～８年に変更しております。 この結果、従来の方法と比較して、当事業年度の減価償却費は237百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	―――	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
４　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
５　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、以下の基準で計上しております。 一般債権 貸倒実績率による計算額を計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、以下の基準で計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左 ――― (3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理することとしております。

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
		（追加情報） 当社は、退職金制度の一部について、平成20年5月19日付けで、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に改定しております。この結果、従来の方法と比較して、当事業年度の退職給付費用が146百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。
	(4) 本社移転損失引当金 平成20年の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。	―――
	(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるＰＣＢ廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。	(5) 環境対策引当金 同左
６　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	―――
７　ヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利変動によるリスクのある借入金 ③　ヘッジ方針 借入金の残高を超えない範囲での金利スワップのみを行うこととしております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③　ヘッジ方針 同左 ④　ヘッジ有効性評価の方法 同左
８　その他の財務諸表作成のための重要事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6)【重要な会計方針の変更】

（会計方針の変更）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
―――	１　リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成５年６月17日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成６年１月18日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準適用指針第16号）を、当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）を採用しております。 　これに伴い、当事業年度の営業損失が103百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ70百万円増加しております。 　なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（表示方法の変更）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
―――	１　前事業年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「法人税等還付税額」（前事業年度8百万円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記しております。

(7)【個別財務諸表に関する注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
※１　中継局建設補助金により取得した資産について次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。 建物　35百万円 構築物　156 機械及び装置　144 計　336	※１　中継局建設補助金により取得した資産について次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。 建物　32百万円 構築物　147 機械及び装置　111 計　292
２　偶発債務 銀行借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。 当社従業員　968百万円	２　偶発債務 銀行借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。 当社従業員　858百万円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１　人件費に含まれている退職給付引当金繰入額は次のとおりであります。 売上原価　739百万円 販売費及び一般管理費　339 計　1,079	※１　人件費に含まれている退職給付引当金繰入額は次のとおりであります。 売上原価　811百万円 販売費及び一般管理費　365 計　1,176
※２　番組費の内訳は次のとおりであります。 一般番組費　8,934百万円 ニュース番組費　1,755 番組購入費　12,138 ネット回線費　170 計　22,999	※２　番組費の内訳は次のとおりであります。 一般番組費　8,443百万円 ニュース番組費　1,626 番組購入費　11,468 ネット回線費　173 計　21,712
※３　その他に含まれている役員賞与引当金繰入額は28百万円であります。	※３ ―――
※４ ―――	※４　固定資産売却益は、旧本社周辺の土地の売却によるものであります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36	4	―	40

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　４株

当事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40	―	―	40

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
借手側
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>390</td><td>39</td><td>350</td></tr><tr><td>車両運搬費</td><td>58</td><td>26</td><td>32</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>26</td><td>16</td><td>9</td></tr><tr><td>合計</td><td>475</td><td>83</td><td>392</td></tr></table>取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。
②　未経過リース料期末残高相当額
１年以内　71百万円
１年超　320
計　392
未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。
③　当期の支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　60百万円
減価償却費相当額　60
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
２　オペレーティング・リース取引
貸手側
未経過リース料
１年以内　278百万円
１年超　―
計　278</td><td>１　リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
借手側
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>388</td><td>95</td><td>292</td></tr><tr><td>車両運搬費</td><td>36</td><td>17</td><td>19</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>18</td><td>13</td><td>5</td></tr><tr><td>合計</td><td>443</td><td>127</td><td>316</td></tr></table>取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。
②　未経過リース料期末残高相当額
１年以内　66百万円
１年超　249
計　316
未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。
③　当期の支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　71百万円
減価償却費相当額　71
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
２　オペレーティング・リース取引
貸手側
未経過リース料
１年以内　278百万円
１年超　―
計　278</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成20年３月31日）		当事業年度 （平成21年３月31日）	
１　繰延税金資産の主な原因別内訳		１　繰延税金資産の主な原因別内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払費用	540百万円	未払費用	344百万円
未払事業税	49	その他有価証券評価差額金	1
その他	78	その他	82
繰延税金資産合計	669	繰延税金資産合計	428
繰延税金負債		繰延税金資産の純額	428
その他有価証券評価差額金	△1		
繰延税金負債合計	△1		
繰延税金資産の純額	667		
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	4,300	退職給付引当金	4,255
有形固定資産	222	有形固定資産	117
投資有価証券	874	投資有価証券	1,269
本社移転損失引当金	291	貸倒引当金	5
貸倒引当金	7	繰越欠損金	1,081
その他	330	その他	432
小計	6,027	小計	7,162
評価性引当額	△240	評価性引当額	△1,282
繰延税金資産合計	5,786	繰延税金資産合計	5,880
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△71	固定資産圧縮積立金	△71
その他有価証券評価差額金	△419	その他有価証券評価差額金	△376
繰延税金負債合計	△490	繰延税金負債合計	△448
繰延税金資産の純額	5,295	繰延税金資産の純額	5,431
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	40.6%	当事業年度については、税引前当期純損失であるため、記載しておりません。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4		
住民税均等割	0.6		
評価性引当額の増加	9.7		
その他	△0.9		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3		

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額　12,441.03円 １株当たり当期純利益　214.86円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　11,646.15円 １株当たり当期純損失(△)　△678.88円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額 （百万円）	52,044	48,718
普通株式に係る純資産額 （百万円）	52,044	48,718
普通株式の発行済株式数 （千株）	4,183	4,183
普通株式の自己株式数 （千株）	0	0
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 （千株）	4,183	4,183

２　１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) （百万円）	898	△2,839
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) （百万円）	898	△2,839
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	―	―
普通株式の期中平均株式数 （千株）	4,183	4,183

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
該当事項はありません。	同左

6. その他

(1) 役員の異動

平成21年５月15日付公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

（参考）

個別売上高明細表

（単位　百万円）

科目	前事業年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年3月31日）	当事業年度（自 平成20年４月１日 至 平成21年3月31日）	差引増減	
	金額	金額	金額	増減比
				%
テレビ放送事業収益				
タイム	13,794	13,199	△ 595	△ 4.3
スポット	37,715	33,580	△ 4,135	△ 11.0
番組収入	12,224	11,686	△ 537	△ 4.4
計	63,735	58,467	△ 5,268	△ 8.3
ラジオ放送事業収益				
タイム	1,661	1,561	△ 100	△ 6.0
スポット	1,491	1,310	△ 181	△ 12.1
番組収入	622	551	△ 71	△ 11.5
計	3,775	3,422	△ 353	△ 9.4
その他	5,520	5,627	106	1.9
合計	73,032	67,517	△ 5,514	△ 7.6